

荒川区・東京都立大学主催

事業継続計画を学ぶワークショップ (10/11予定) (事前動画)



事前動画の内容について

1.民間企業の自然災害対応策:[1]発災緊急対応, [2]事業継続対応.

- ・ 2つは重なる領域もある. 区切りとして, 顧客・従業員の帰宅完了の時点.
- ・ 危機対応策として2つの対応策のバランスが大事

事例:大阪府の「超簡易版BCPこれだけは!シート」(2019/12月)

2.荒川区の地震および気象災害の想定

- ・ 東京湾北部地震M7.3 (2022/5/25公表)
- ・ 荒川水害 (洪水ハザードマップ)

3.今回のワークショップの意義

- ・ BCPシートを用いて, 座学だけでなく, 作業とグループディスカッションを通じて災害時緊急対応準備, 事業継続継続計画の取組みについて学ぶ.

1.4 防災とBCPのポイント比較

防災

事業継続

人員の生命・身体の安全

物的損害の軽減

優先復旧拠点の選択

現地の
被害復旧

現地での
事業継続

代替地・協定
での事業継続

被災地の地域貢献

サプライチェーン管理

情報喪失の回避

情報の継続的可用性

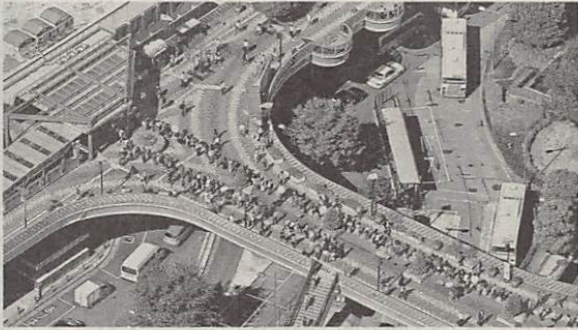
補強費用確保

資金繰り・投資

地震後出勤 必要？

東洋

在宅勤務に切り替え企業も



JR川口駅に入るため、駅前
で列を作る人たちがあふれた
10月8日、埼玉県川口市で、本
社へ「おおっる」から

先月七日深夜に首都圏を襲った最大震度5強の地震から一カ月が過ぎた。コロナ禍でテレワークが進んだはずなのに、地震翌朝は鉄道網の乱れで各地の駅に通勤客らの行列ができた。一方、有事の計画をあらかじめ準備していたおかげで、混乱を回避できた企業も。専門家は「企業が有事対応を改めて見直す契機だ」と指摘する。

(嶋村光希子)

「翌日の出勤をどうするか、社からは何の連絡もなく出社せざるを得なかった」。東京都渋谷区の建設会社の総務部門で働く三十代男性は振り返る。地震発生は十月七日午後十時四十一分ごろ。残業中だった男性は、鉄道の運休

「テレワークできればどんなに楽だったか」と振り返った。

一方、三井住友海上火災保険では一部社員が自宅待機かテレワークに切り替えた。BCP（事業継続計画）と呼ばれる有事の計画で、震度5強以上の地震が起きた際、その都道府県の拠点に所属する社員は原則、四十八時間以内は在宅勤務または自宅待機とすると定めているためだ。広報担当者は「今回も大きな混乱なく適用できた」と話す。BCPは災害やテロ、シ

有事の計画 充実図る動き

STEM障害など危機的な状況でも、重要な業務が続けられるように企業が策定する計画。東日本大震災の時に注目が集まったが、策定している企業は多くない。一万一千社を対象にした帝国データバンクの五月調査では、BCPのある企業は17・6%にとどまる。企業のBCP策定をサポートするみずほリサーチ&テクノロジーズには、今回の地震を機に「BCPを充実させたい」との相談が相次いでいる。上席主任コンサルタントの鈴木大介氏は「災害でモノが壊れるといった想定だけでなく、従業員が出勤できなくても事業を続ける想定が求められる」と指摘する。

大阪府「超簡易版BCPこれだけは！シート」(2019/12月)

大阪府 超簡易版BCP「これだけは！」シート

従業員とその家族を守るため、そして事業を継続させることで、地域・社会に貢献するため、このシートを策定します。

策定・最終更新日： 年 月 日

① 重要業務の選定 自然災害が発生したら、優先する重要業務を選定し、目標復旧時間を設定します。

企業名・屋号・工場名など	所在地(市町村名)
重要業務(いちばんに復旧させるべき業務)	
目標復旧時間(取引先はいつまで待ってくれますか)	

② 災害リスクから考えるBCPの発動条件 自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、BCPの発動条件を考えます。

当社の所在地である において発生しうる 災害のチェック	地震	津波	当社の BCP 発動条件	地震	震度	以上を予測した場合
	洪水・高潮(外水氾濫)	内水氾濫		水害	<input type="checkbox"/>	警戒レベル4(避難勧告、避難指示(緊急)、氾濫危険情報等)
	土砂災害(地滑り等)	液状化		土砂災害	<input type="checkbox"/>	警戒レベル3(避難準備・高齢者等避難開始、洪水警報等)
				その他	<input type="checkbox"/>	公共交通機関の計画運休が実施される場合
					<input type="checkbox"/>	その他()

※「その他」欄は自然災害だけでなく、感染症、テロリズム、サプライチェーンの途絶等も設定可能です。

③ 発災時の出勤・帰宅体制 従業員の出勤・帰宅体制の確認と、自社ルールを決定します。

	原則(適用するものに☑)	自社独自ルール
出勤時間帯に発災	<input type="checkbox"/> 原則、自宅待機 <input type="checkbox"/> 自宅に近い場合は自宅、 職場に近い場合は職場へ	
就業時間帯に発災	<input type="checkbox"/> 原則、職場内待機 <input type="checkbox"/> 外出中の場合は周辺の安全な場所で待機 <input type="checkbox"/> 来所者は職場内の安全な場所に誘導	
帰宅時間帯に発災	<input type="checkbox"/> 原則、職場内待機又は職場に戻る <input type="checkbox"/> ただし、自宅の方が近い場合は、 自宅又は周辺の避難場所等で安全確保	
在宅時に発災 (休日等)	<input type="checkbox"/> 原則、自宅待機 <input type="checkbox"/> 身の安全を優先・維持したうえで 自社の近隣に住む社員を中心に出社	

※上記原則・ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。

⑤ BCP発動時の組織体制 緊急時の組織体制を事前に決定します。

従業員間の連絡方法	<input type="checkbox"/> メール	<input type="checkbox"/> SNS (LINE等でグループ作成)
	<input type="checkbox"/> 電話	<input type="checkbox"/> その他()

※従業員のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！

BCP担当		
社長 (司令塔)	ヒト	担当： 副担当：
	モノ	担当： 副担当：
	カネ	担当： 副担当：
	情報	担当： 副担当：
	社屋	担当： 副担当：

※社長が対応できない場合、社長の代理として司令塔を担う方に「★」をつけてください。

※職場の安全が保てない場合の避難場所の確認(津波、建物の倒壊、火災など)

避難場所	
------	--

⑥ BCP発動時の流れ 目標復旧時間内に復旧できるよう、初期行動を決定します。

	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前準備
従業員の安全確認			
自社の被害状況の把握			
重要業務の早期復旧への取り組み			

当社の「これだけは！」シートは、次回 年 月に見直します。

〔津波浸水想定区域に職場がある場合〕
津波警報・避難指示等が発令されたら、備蓄物資があっても
内陸部の高台に避難！(ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！)

④ 減災の事前対策 備蓄物資は従業員1人に対し、最低3日分が目安。

備蓄物資	保管場所：	備蓄物資の確認及び災害訓練
		毎年 月に実施
	備蓄完了 チェック	従業員数 (人)
	1人あたりの必要量	最低限必要な備蓄量
飲料水	<input type="checkbox"/> 1日3リットル ×3日= 9リットル	リットル
食料	<input type="checkbox"/> 1日3食(※1) ×3日= 9食	食
毛布	<input type="checkbox"/> 1枚(※2)	枚
簡易トイレ	<input type="checkbox"/> 1日5回分 ×3日= 15回分	回分

※1：アルファ化米、乾パンなど。 ※2：保温シート等があると保温効果が上がります。

◎ 保険共済への加入 休業補償・自然災害対策も必要。水害による被害が補償されるか契約内容を要チェック！

- 火災保険 地震特約 休業対応応援共済 業務災害保険
- 福祉共済 生命保険 その他()

◎ 宣言【共助の観点から】地域社会のため、以下についても、宣言しましょう。

- 職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加し、発災時には救助・消火活動等に協力します。
- 地域に提供するため、上記の1割増しの備蓄に努めます。

あらかわ簡易BCPシートの編集方針

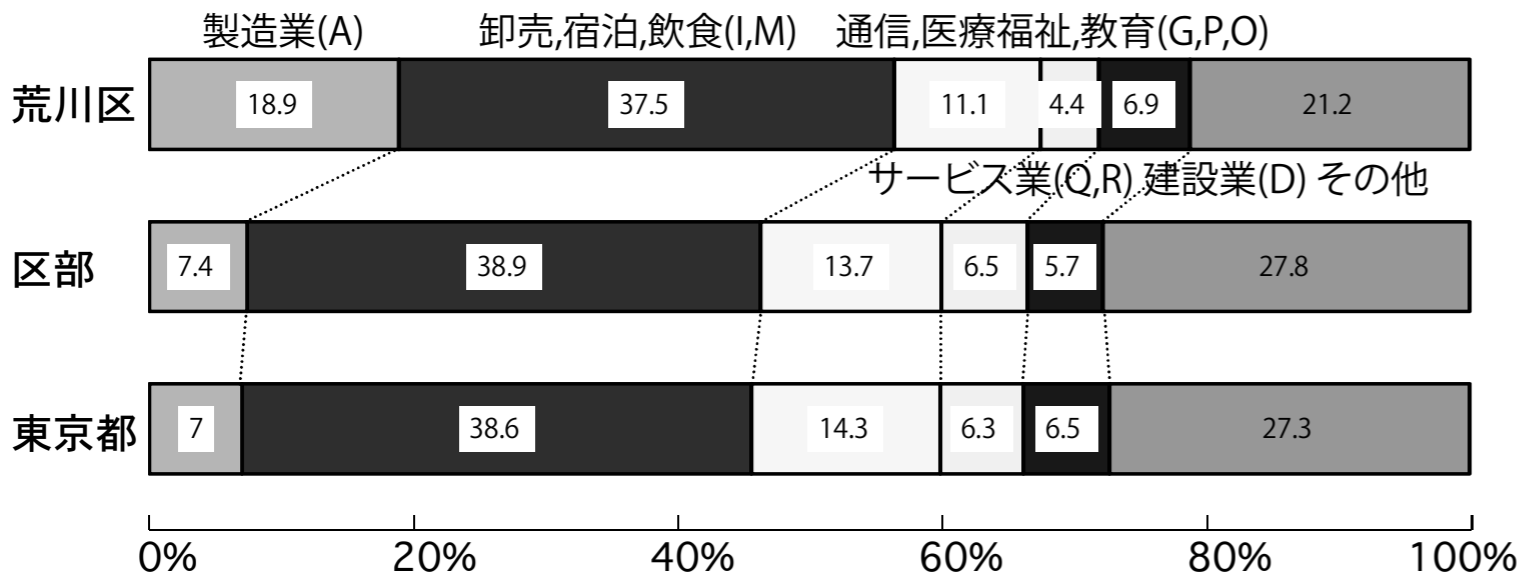
◎背景：中小企業でのBCPの「はじめの一步」支援ニーズ

- ・ 中小企業への災害事業継続に関する啓発支援活動の必要性
- ・ **地方自治体から民間事業所への地域産業支援策としての防災対策促進支援**
(大阪府等)
- ・ 首都圏を中心に**2019年台風19号による避難対応と鉄道計画運休の経験**
(公立保育所の臨時休園なども実施)

◎編集方針:

- ・ 中小事業所を対象に「簡易BCP行動計画シート」として、BCP本編に取り組むための第一歩という位置づけ。
- ・ 「BCPシート」だが、企業の発災時緊急応急対応も含めるものとする。
- ・ 荒川区内のできるだけ多くの事業所様に手に取ってもらい、活用してもらおうことをめざす。

荒川区内の事業所特性（産業分類と従業者規模）



製造業の割合18.9%は都域および区部と比べて2倍以上。

図1 荒川区の産業分類別事業所数比較

表1 荒川区従業者数別事業所数

	4人以下	5-9人	9-19人	20-29人	30人以上	事業所総数
区内総数	5,717 (63.1%)	1,666 (18.4%)	928 (10.2%)	293 (3.2%)	421 (4.6%)	9,060 (100%)
製造業	1,148 (67.1%)	315 (18.4%)	165 (9.6%)	35 (2.0%)	47 (2.7%)	1,711 (100%)

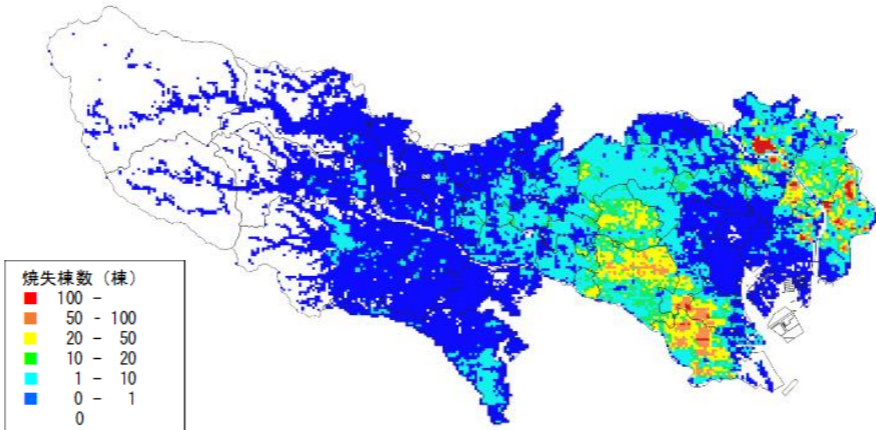
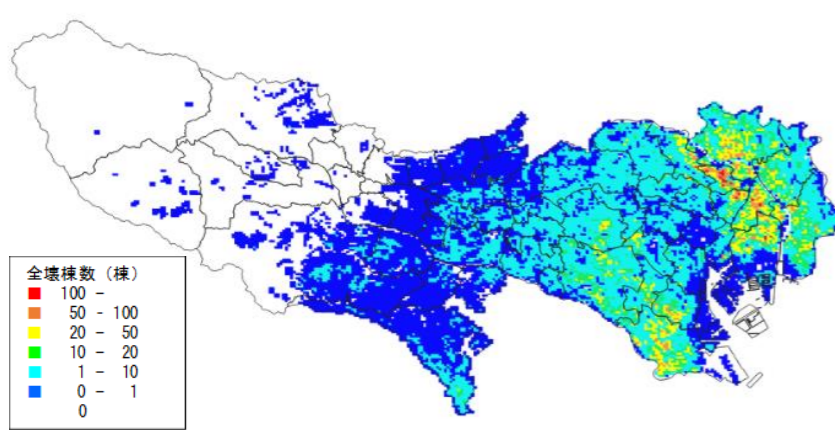
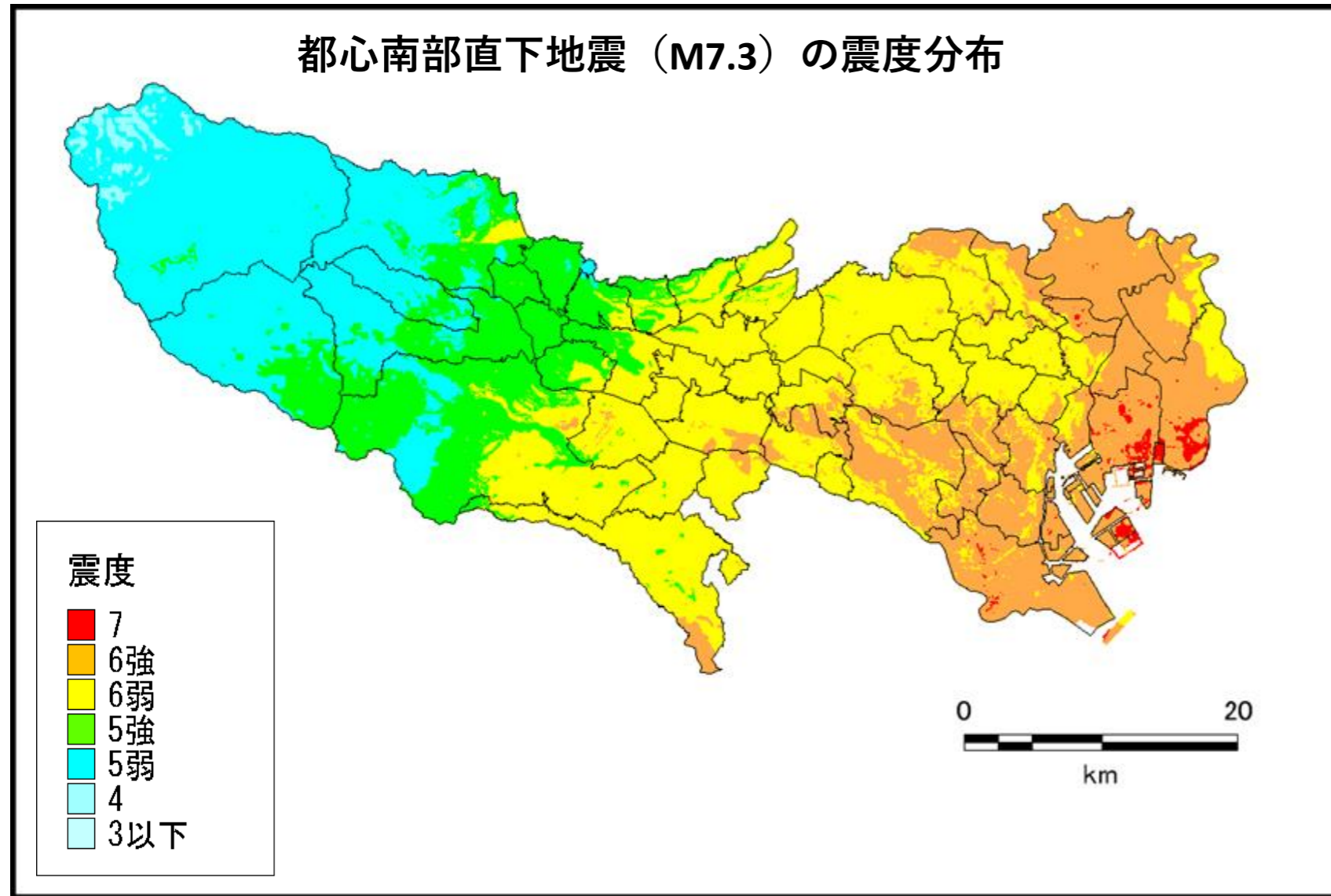
2016年経済センサス

製造業では67.1%の事業所で4人以下であり，逆に30人以上は2.7%



東京における被害想定 (都心南部直下地震)

- 都内で最大規模の被害が想定される地震で、震度6強以上の範囲は区部の約6割に広がる。
- 建物被害は194,431棟、死者は6,148人と想定














		冬・夕方 (風速8 m/s)		
物的被害	建物被害	194,431 (304,300)	棟	
	要因別	揺れ等	82,199 (116,224)	棟
		火災	112,232 (188,076)	棟
人的被害	死者	6,148 (9,641)	人	
	要因別	揺れ等	3,666 (5,561)	人
		火災	2,482 (4,081)	人
	負傷者	93,435 (147,611)	人	
	要因別	揺れ等	83,489 (129,902)	人
火災		9,947 (17,709)	人	
避難者		約299万 (約339万)	人	

帰宅困難者	約453万 (約517万)	人
-------	------------------	---

※ ()は前回想定の東京湾北部地震の被害量
 ※ 都心南部直下地震と東京湾北部地震では地震動が異なり、比較は困難であることに留意が必要
 ※ 小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合がある。
 ※ 揺れ等には、液状化、急傾斜地等の被害を含む。

東京湾北部地震被害想定 (東京都,2022/5月)

項目	都心南部直下 M7.3, 冬夕方 被害想定 (東京都全体)	荒川区内の被害想定	復旧目標 (東京都地域防災計画)
死者・ 負傷者	 (最大震度 7) ・死者: 6,148 人 ・負傷者: 93,435 人	(最大震度 6 強で 80.3%) ・死者: 258 人 ・負傷者: 2,300 人	
揺れ	 ・全壊: 82,199 棟 ・半壊: 207,348 棟 <small>※東京都区部の住宅建物総棟数は 1,654,800 棟 (2011 年)</small>	・全壊: 5,374 棟 (13.0%) ・半壊: 6,845 棟 (16.5%) <small>※荒川区内の全建物棟数は 41,405 棟 (2020 年)</small>	
火災	 ・焼失: 118,734 棟 <small>※冬 18 時, 風速 8m/s</small>	・焼失: 1,996 棟 (4.8%)	
液状化	 ・全壊: 1,549 棟 ・半壊: 9,438 棟	・全壊: 14 棟 (0.03%) ・半壊: 63 棟 (0.2%)	
避難 生活者	 ・2,993,713 人	・90,680 人 (41.7%) <small>※荒川区人口 217,430 人 (2020 年住民基本台帳)</small>	
疎開者			
電気	 ・11.9% <small>※停電率</small>	・20.0 ~ 30.0%	・都内完全復旧までに 【1 週間】
上水道	 ・26.4% <small>※断水率</small>	・20.0 ~ 30.0%	・都内完全復旧までに 【3 週間】
下水道	 ・4.0% <small>※管きよ被害率</small>	・2.0% ~ 5.0%	・都内完全復旧までに 【3 週間】
都市ガス	 ・24.3% <small>※供給停止率</small>	・0.0% <small>※供給停止率</small>	・都内完全復旧までに 【1 ヶ月】
鉄道	 ・東京都の想定なし	・JR, 京成, メトロ, 東武, 都営地下鉄, 運休	・2 週間で暫定部分復旧 ・完全復旧まで 2 ヶ月

「あらかわ簡易BCPシート 地震・気象災害編」(2021年版2/2)

事業継続対策 地震、風水害の後に、自社の建物（社屋）や設備・機械等を使って事業継続できる準備しましょう

(4) 事業継続に向けた課題整理と目標復旧時間

業務環境の「現況」に対し、発災後の事業回復を図るための「課題」を整理します。その上で「課題解決の難易度」を評価し、最後に「目標復旧時間」を想定してみましょう。

	現況 (職場体制や仕入先等)	災害発生時の 課題	課題解決の 難易度 ○△× ^(※)
従業者 確保			
原材料 仕入先			
設備・ 機械			
取引先 への対応			
物流			
情報発信 <small>※関係者への 被害情報発信等</small>			
自治体 との連携 <small>※被災者支援等</small>			
その他			

(※)
○: 対応できる
△: 対応できそうであるが検討が必要
×: 現時点ですぐに対応が困難

目標復旧時間
(事業を回復するまでにかかる日数)

↓

日

(5) 社員の出勤ルール

発災後に、職場の状況確認などで、社員を会社へ参集する際の対象、条件などを整理しておきましょう。

(6) 社員のケアの方法

発災後に、初動対応と一緒に取組む社員が、どんな不安やストレスを抱え、それをどうケアするか、考えておきましょう。

社員の不安やストレス	具体的な対応

激甚被害対策 自社の建物（社屋）や設備・機械の復旧が見込めない場合、どのように事業回復を図るか考えておきましょう

(7) 代替戦略

激甚災害に被災した場合、事業回復に向けた暫定措置として、代替手段が必要となることもあります。(4)で記入した現況と課題に即して、仮事業所開設といった代替戦略を考えておきましょう。

(4)で整理した 事業継続のための資源	事業を代替する方法

簡易版

あらかわ BCPシート

地震・風水害編

BCP（事業継続計画）は、災害後の企業活動回復に関する「計画」です。企業の災害対策は発災直後の**緊急対応**と、その後の企業活動回復に関する**事業継続対策**の2本立てです。本シートは、安否確認などの緊急対応方策を記入し、その上で、事業継続検討に役立ていただくために作成しました。



被害想定



緊急対応



事業継続対策



激甚被害対策
(代替戦略)

年 月 日 策定・改定

企業名

1. 緊急対応の基本方針

2. 事業継続の基本方針

[平時 / 発災時の対応責任者]

総括責任者 :

事業継続担当 :



発行：荒川区
企画・監修：東京都立大学 市古研究室
編集：株式会社 石塚計画デザイン事務所

荒川区 洪水ハザードマップ (2016)

あらかわくぼうさいちず すいがいばん 荒川区防災地図(水害版)

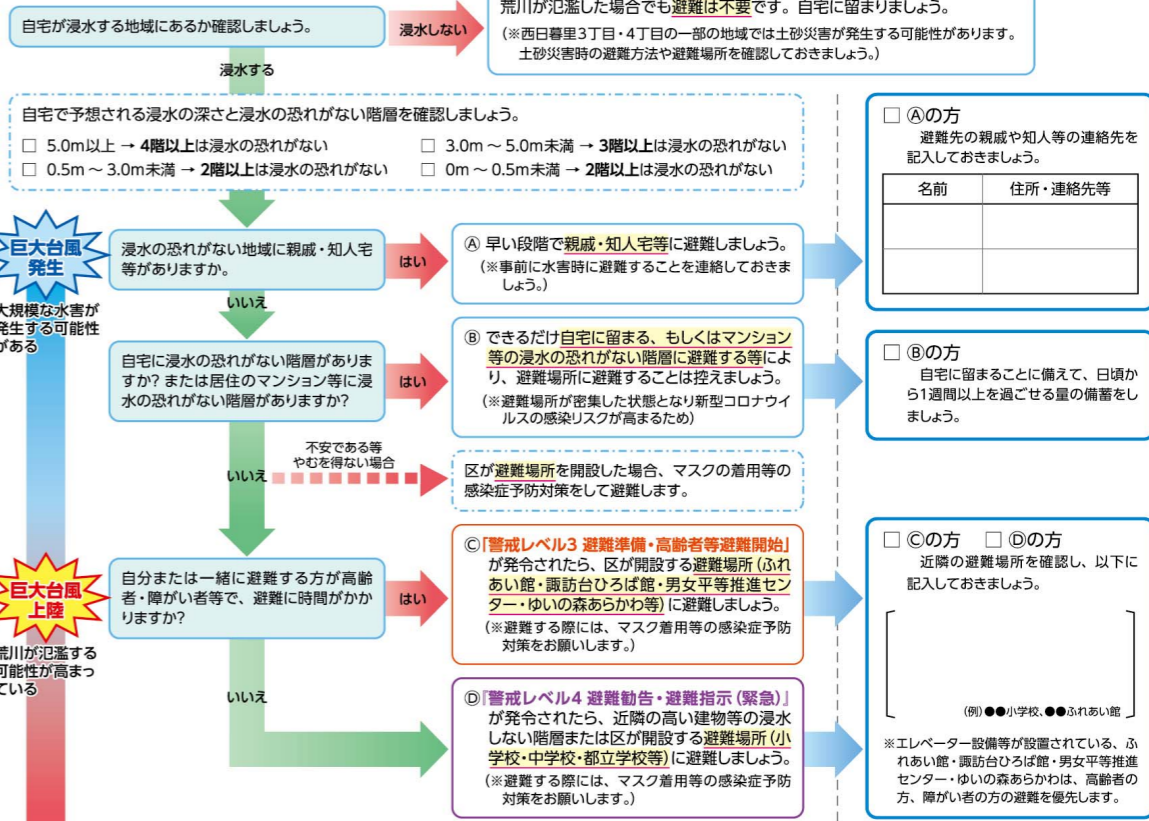
荒川区民の皆様へ

この地図は、平成28年5月30日に国土交通省が指定・公表した浸水想定に基づき、荒川流域において想定し得る最大規模の降雨(荒川流域の72時間総雨量632mm)により、荒川の堤防が複数箇所決壊した場合に想定される「浸水の深さ」及び「避難方法」等を記載したものです。

実際にこのとおりの浸水が起こるとは限りませんが、万一の場合に備えて日頃からこの地図を活用し、避難場所や避難方法等について確認しておきましょう。

避難方法を確認しましょう

避難場所は密集した状態となるため、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されます。以下のフロー図でご自身がとるべき避難方法を確認し、分散して避難しましょう。



Aの方
避難先の親戚や知人等の連絡先を記入しておきましょう。

名前	住所・連絡先等

Bの方
自宅に留まることに備えて、日頃から1週間以上を過ぎる量の備蓄をしましょう。

Cの方 Dの方
近隣の避難場所を確認し、以下に記入しておきましょう。

(例) ●●小学校 ●●ふれあい館
※エレベーター設備等が設置されている、ふれあい館・諏訪台ひろば館・男女平等推進センター・ゆいの森あらかわは、高齢者の方、障がい者の方の避難を優先します。

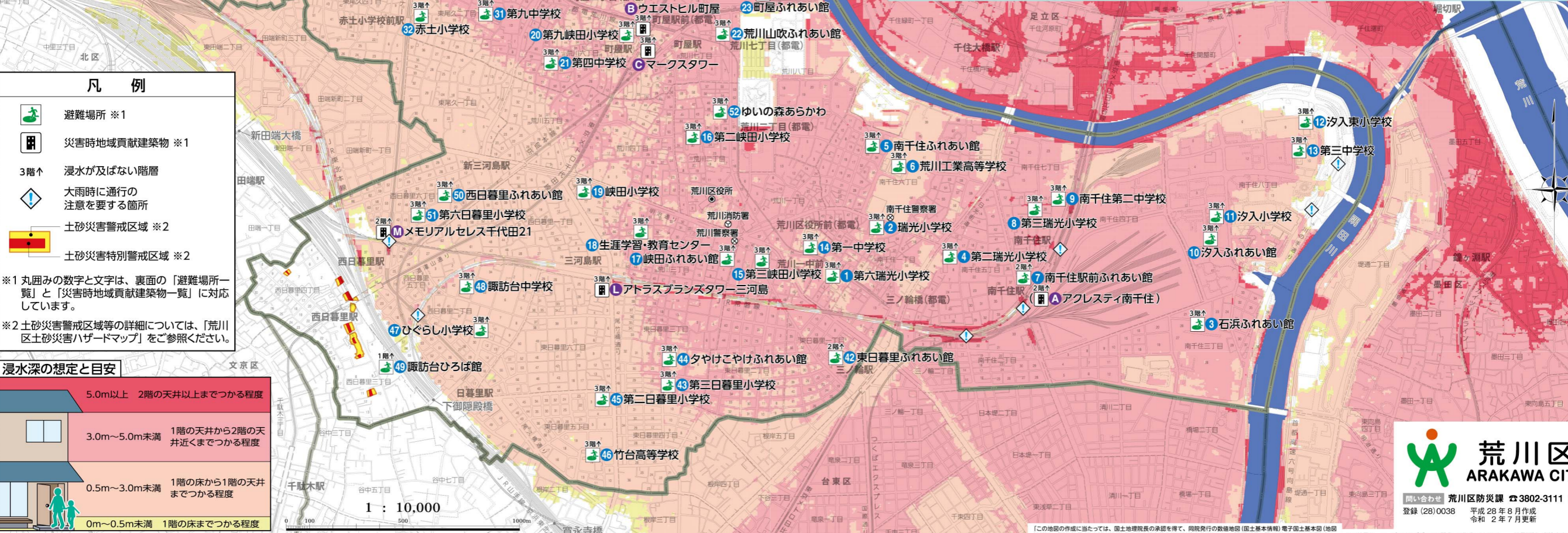
凡例

- 避難場所 ※1
- 災害時地域貢献建築物 ※1
- 3階↑ 浸水が及ばない階層
- 大雨時に通行の注意を要する箇所
- 土砂災害警戒区域 ※2
- 土砂災害特別警戒区域 ※2

※1 丸囲みの数字と文字は、裏面の「避難場所一覧」と「災害時地域貢献建築物一覧」に対応しています。
※2 土砂災害警戒区域等の詳細については、「荒川区土砂災害ハザードマップ」をご参照ください。

浸水深の想定と目安

5.0m以上	2階の天井以上までつかる程度
3.0m～5.0m未満	1階の天井から2階の天井近くまでつかる程度
0.5m～3.0m未満	1階の床から1階の天井までつかる程度
0m～0.5m未満	1階の床までつかる程度



区内中小企業向け研修

災害への備え



「事業継続計画」を学べる

ワークショップ

災害後も事業を継続するための復旧対策を見直せる
チェックシート『簡易版あらかわBCPシート [地震・
風水害編]』（事前記入・当日持参）を確認しながら、
防災専門家（東京都立大学・市古教授）とともに
対策ノウハウを学びます。使える補助制度も紹介し
ます。



参加費
無料

この機会に
貴社の防災対策
はじめてみま
せんか？

日時：2022年

10/11

① 14:30～16:30 ② 18:30～20:30
(どちらかの時間を選択してください)

場所：ふらっとにっぽり
(東日暮里 6-17-6)

対象：製造業を営む区内中小企業

定員：申込制 / 20名 (先着順)

担当：荒川区経営支援課経営支援係

住所 〒116-8501
東京都荒川区荒川 2-2-3
電話 03-3802-4808 (月曜～金曜 9:00～17:00、
12:00～13:00を除く)
FAX 03-3803-2333
Eメール keieishien@city.arakawa.tokyo.jp
HP <https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a021/jigyousha/jigyounet/bcpworkshop.html>



市古太郎 教授
東京都立大学
震災復興の現場調査・
研究の知見を活かして、
住まいとまちの復興支
援に尽力されています

申込方法：

(裏面もご覧ください)

右の2次元バーコードのフォームから入力してください。または、裏面の申込書の内容を左記の担当に郵送、メール、ファックスでお送りいただくか、ご持参ください。締切 9月22日(木) 17:00 (必着)



申込フォーム



災害への備え
「事業継続計画 (BCP)」を
学べるワークショップ

FAX送信

03-3803-2333

締切：
9月22日(木) 17:00 (必着)

【郵送・FAX・持参】

以下の申込書にご記入いただき、下記荒川区経営支援課までお送り・ご持参ください。

▶ 郵送

〒116-8501
東京都荒川区荒川2-2-3
荒川区経営支援課
経営支援係宛て

▶ 持参

東京都荒川区荒川2-2-3
荒川区経営支援課
経営支援係
区庁舎6階5版窓口(月曜～
金曜9:00～17:00、12:00～
13:00を除く)までにご持参
ください。

▶ FAX

03-3803-2333

【Eメール】

件名に「BCPワークショップ」とご記入いただき、本文に氏名、役職、複数で参加される場合はその方の氏名、住所、電話番号、参加ご希望の時間帯、社名、災害に備えて取組んでいること、本ワークショップで知りたいことを明記し下記アドレスまでお送りください。

keieishien@city.arakawa.tokyo.jp

申込フォーム

【申込フォーム】

右の2次元バーコードより入力フォームを読み取り、入力してください。



※会場にお越しの際は、公共交通機関をご利用ください。マスク着用、消毒等にご協力ください。また、感染状況により、中止場合があります。

申込書

以下の項目をご記入の上ご送付ください。

ふりがな	役職	複数で参加希望の方はその方の氏名
氏名		
住所 〒		電話番号
Eメールアドレス		参加ご希望の時間帯(どちらかに○をつけてください) ① 14:30～16:30 ② 18:30～20:30
社名		
災害に備えて取組んでいることがあればお書きください	本ワークショップで知りたいことがあればお書きください	

※上記情報は荒川区経営支援課で管理し、本ワークショップで使用する他、支援策のご案内等に活用させていただく場合があります。

区内企業にとっての ワークショップの 3つのメリット

1. 専門家によるアドバイスにより具体的な災害対策の検討ができる
2. 単に防災・緊急時対策にとどまらず企業価値向上に資する経営戦略に活かすことができる
3. 行政補助の紹介や補助申請の準備・検討につなげることができる

- 荒川区「BCP実践設備投資補助(荒川区製造業等企業価値向上支援事業補助金)」
BCP実践に向けた設備等の導入へ補助
- 国(中小企業庁)「事業継続力強化計画」
中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」を策定し、認定を受けた場合、補助や融資を受ける際のインセンティブとなる



動画 URL



本プロジェクトの動画をご覧ください!

▶ 都立大学都市防災・災害復興研究室のあらかわBCPプロジェクトHP
<https://ichiko-lab.org/wp/arakwabcp/>

事前動画の内容について

1.民間企業の自然災害への危機対応策を構成する2つの対応策

- ・ [1]防災(緊急)対応, [2]事業継続対応. 2つの対応策は, 重なる領域もある.
- ・ 発災からの区切りとして, 顧客・従業員の帰宅完了の時点.
- ・ 危機対応策として2つの対応策のバランスが大事

事例：大阪府の「超簡易版BCPこれだけは！シート」(2019/12月)

2.荒川区の地震および気象災害の想定

- ・ 東京湾北部地震M7.3 (2022/5/25公表)
- ・ 荒川水害 (洪水ハザードマップ)

3.今回のワークショップの意義

- ・ BCPシートを用いて, 座学だけでなく, 作業とグループディスカッションを通じて災害時緊急対応準備, 事業継続継続計画の取組みについて学ぶ.